

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 奈良県

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
276,037	20,716	296,753

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	464,182	460,962	3,220	780	978,263	246	基金から7,885百万円繰入
公園事業費特別会計	417	385	32	32	-	361	
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	219	62	157	157	386	-	
農業改良資金貸付金特別会計	410	28	382	382	100	1	
中小企業融資資金貸付金特別会計	2,707	394	2,313	2,313	3,496	-	
証紙収入特別会計	7,403	7,224	179	179	-	-	
用地先行取得費特別会計	80	80	0	0	-	-	
林業改良資金貸付金特別会計	555	38	517	517	-	1	
公債管理特別会計	112,911	109,728	3,183	3,183	-	73,208	
育成奨学資金貸付金特別会計	237	140	97	97	-	-	
普通会計	461,409	454,691	6,718	812	984,213	156	基金から7,885百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	12,370	11,333	-	1,037	81,842	959	109.1	-	-	法適用企業
病院事業会計	19,567	20,338	-	771	6,342	1,185	96.2	-	1,162	法適用企業
中央卸売市場事業会計	(歳入) 672	(歳出) 670	13	(実質収支) 13	343	25	-	-	-	
流域下水道事業会計	(歳入) 13,420	(歳出) 13,452	509	(実質収支) 356	35,145	250	-	-	-	
駐車場事業会計	(歳入) 335	(歳出) 336	6	(実質収支) 6	342	-	-	-	-	
医科大学費特別会計	(歳入) 34,041	(歳出) 33,985	56	(実質収支) 56	43,015	5,460	-	-	-	
競輪事業費特別会計	(歳入) 16,904	(歳出) 16,904	0	(実質収支) 0	0	-	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
	該当なし									

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
奈良テレビ放送(株)	249	689	80	-	173	-	-	
(財)奈良県文化事業団	28	103	10	63	35	-	-	
吉野熊野観光開発(株)	19	129	43	-	130	-	-	
財(株)シムロック建設(株)奈良支店	46	2,033	1,511	89	-	-	-	
(財)奈良県万葉文化振興財団	20	48	10	-	12	-	-	
奈良生物高速鉄道(株)	678	9,143	3,077	-	-	-	-	
財(株)奈良県科学技術大学院大学支援財団	5	2,815	250	20	-	-	-	経常損益については当期経常増減額を記入
(財)奈良県老人クラブ連合会	1	59	13	9	-	-	-	
(財)健やか奈良支援財団	3	39	19	140	16	-	-	
(財)奈良県交通観光等推進会	1	127	64	-	-	-	-	
(財)奈良県アイバンク	1	55	0.3	1	-	-	-	経常損益については当期経常増減額を記入
(財)奈良県健康づくり財団	11	187	5	-	-	-	-	
財(株)奈良県生活衛生事業推進センター	1	10	2	24	-	-	-	経常損益については当期経常増減額を記入
(財)奈良県解放センター	61	225	2	111	-	-	-	

(別添)

財)奈良県中小企業支援センター	1	1,061	5	185	2,792	-	-	-
財)奈良県広域地域産業振興センター	0	2,993	5	114	-	-	-	-
奈良市場冷蔵(株)	1	16	5	-	-	-	-	-
財)奈良県農業振興公社	0	327	306	47	38	-	3,937	-
社)奈良県野菜価格安定基金	0	52	20	13	-	-	-	-
財)奈良県食肉公社	100	4,744	750	243	-	-	-	-
社)奈良県肉用牛産肉格安定基金	2	68	30	-	-	-	-	経常損益については当期経常増減額を記入
財)奈良県林業基金	80	607	302	140	2,930	-	5,886	経常損益については当期経常増減額を記入
財)奈良県緑化推進協会	1	64	15	10	-	-	-	-
奈良県土地開発公社	215	6,122	10	-	-	10,977	-	-
奈良県道路公社	0	36,760	36,760	-	200	41,423	-	-
社)奈良県都市整備センター	2	5	8	-	-	-	-	経常損益については当期経常増減額を記入
奈良県住宅供給公社	59	6,210	10	208	-	-	-	-
財)奈良県電力回線課税センター	1	779	562	12	-	-	-	経常損益については当期経常増減額を記入

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.39699	実質収支比率	0.3
実質公債費比率	12.6	経常収支比率	92.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。